

平成24年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月4日から同年9月3日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

当年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

損益の状況は、総収益558億余円に対し、総費用259億余円で、差引き299億余円の純利益となっている。また、埋立地の処分状況は、売却等6件（面積7万810.78㎡）で、契約額は、419億余円である。

資産及び負債・資本の状況は、資産1兆936億余円、負債187億余円及び資本1兆748億余円となっている。

経営状況について見ると、埋立地の売却等が進んだことにより、引き続き純利益を計上している。今後とも社会経済状況の変化に対応しながら、魅力あるまちづくりをめざした臨海副都心地区の開発事業計画を着実に推進していくことが求められる。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、再開発移転等用地その他について、表1のとおり、処分を行っている。

当年度の処分（計6件）は、売却及び所管換（面積：7万810.78㎡、契約金額：419億余円）であり、前年度（2件、面積：3,586.95㎡、契約金額：13億余円）と比較して、4件の増加（面積：6万7,223.83㎡の増、契約金額：405億余円の増）となっている。

また、埋立事業については、表2のとおり青海地区の基盤整備等の臨海副都心建設事業及び大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等の埋立地造成事業などを行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分区分	平成24年度			平成23年度			増（△）減		
	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）
埋立地 処分収益	3	44,788.46	21,031,693	2	3,586.95	1,394,126	1	41,201.51	19,637,567
臨海副都心 用地処分収益	3	26,022.32	20,869,666	0	0	0	3	26,022.32	20,869,666
合 計	6	70,810.78	41,901,360	2	3,586.95	1,394,126	4	67,223.83	40,507,234

（表2）埋立事業の実績

（単位：千円）

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等	2,118,782
環境整備事業	若洲海浜公園	17,725
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	313,162
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	10,780,930
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	201,286
埋立諸費	諸調査、人件費等	362,192
臨海副都心諸費	諸調査等	23,111
合 計		13,817,190

2 経営成績について

経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益558億余円、総費用259億余円であり、差引き299億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総 収 益	55,872,143	15,313,412	40,558,731	264.8
営業収益	48,447,199	10,572,587	37,874,612	358.2
営業外収益	7,424,944	4,740,825	2,684,118	56.6
総 費 用	25,912,159	6,618,743	19,293,416	291.4
営業費用	22,363,849	3,128,597	19,235,252	614.8
営業外費用	3,541,169	3,490,145	51,024	1.5
特別損失	7,140	0	7,140	-
純 利 益	29,959,984	8,694,669	21,265,315	244.6

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益558億余円であり、前年度（153億余円）と比較して405億余円（264.8%）増加している。

営業収益は、484億余円であり、前年度（105億余円）と比較して、378億余円（358.2%）増加している。これは主に、埋立地処分収益が前年度（13億余円）と比較して196億余円、臨海副都心用地処分収益が前年度（8億余円）と比較して182億余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、74億余円であり、前年度（47億余円）と比較して、26億余円（56.6%）増加している。これは、土地売買予約契約の解約に伴い予約保証金を収入したため雑収益が26億余円増加したことによるものである。

(表4) 収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B ×100)
営業収益	48,447,199	10,572,587	37,874,612	358.2
埋立地処分収益	21,031,693	1,394,126	19,637,567	—
臨海副都心用地処分収益	19,079,785	839,643	18,240,142	—
埋立地賃貸料収益	3,709,213	3,712,310	△ 3,097	△ 0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,626,507	4,626,507	0	0.0
営業外収益	7,424,944	4,740,825	2,684,118	56.6
受取利息	317,490	254,512	62,977	24.7
預金利息	317,490	254,512	62,977	24.7
一般会計補助金	2,455	2,660	△ 205	△ 7.7
雑収益	7,104,998	4,483,652	2,621,345	58.5
土地貸付料	3,524,695	3,545,971	△ 21,275	△ 0.5
海上公園利用料	114,905	113,195	1,709	1.5
有料公園・施設利用料	22,239	22,239	0	0
共同溝収益	492,194	491,664	529	0.1
その他	2,950,963	310,581	2,640,381	850.1
総 収 益	55,872,143	15,313,412	40,558,731	264.8

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用259億余円であり、前年度(66億余円)と比較して192億余円(291.4%)増加している。

営業費用は、223億余円であり、前年度(31億余円)と比較して、192億余円(614.8%)増加している。これは主に、埋立地の処分実績が増えたことに伴い、臨海副都心用地処分原価が139億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、35億余円であり、前年度(34億余円)と比較して、5,102万余円(1.5%)増加している。これは主に、支払利息及企業債取扱諸費が2,262万余円減少したものの雑支出が7,365万余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B ×100)
営業費用	22,363,849	3,128,597	19,235,252	614.8
埋立地処分原価	5,601,916	449,000	5,152,916	—
臨海副都心用地処分原価	14,530,322	561,501	13,968,821	—
一般管理費	2,219,171	2,101,717	117,454	5.6
減価償却費	12,323	15,930	△ 3,606	△ 22.6
資産減耗費	114	448	△ 334	△ 74.5
営業外費用	3,541,169	3,490,145	51,024	1.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,243,941	3,266,568	△ 22,626	△ 0.7
企業債利息	3,240,412	3,263,038	△ 22,626	△ 0.7
企業債手数料及取扱費	3,529	3,529	0	0
雑支出	297,228	223,577	73,650	32.9
不用品売却原価	0	475	△ 475	—
消費税雑支出	297,228	222,978	74,250	33.2
その他雑支出	0	124	△ 124	—
特別損失	7,140	0	7,140	—
総費用	25,912,159	6,618,743	19,293,416	291.4

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	254,752	124,797	379,549	260,782	124,953	385,735	△ 6,030	△ 156	△ 6,186
手 当	217,805	107,042	324,847	219,584	108,889	328,474	△ 1,779	△ 1,847	△ 3,626
法定福利費	86,943	42,274	129,217	94,642	44,710	139,353	△ 7,699	△ 2,435	△10,135
計	559,501	274,113	833,615	575,010	278,553	853,563	△15,508	△ 4,439	△19,947
職 員 数	65人	31人	96人	66人	31人	97人	△ 1人	0人	△ 1人
平均年齢	42歳0月			42歳1月			△ 0歳1月		
職員1人当たり給与費	7,337千円			7,362千円			△ 25千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経営資本営業利益率(%)	6.6	2.2	6.0	1.1	3.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	37.9	67.0	37.2	70.4	53.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.17	0.03	0.16	0.02	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	65.6	53.4	64.5	43.2	46.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、20億余円であり、前年度（3億余円）と比較して、17億余円（561.7%）増加している。これは主に、埋立用材の受入実績が増えたため雑収入が17億余円増加したことなどによるものである。

資本的支出は、165億余円であり、前年度（242億余円）と比較して、77億余円（31.9%）減少している。これは主に、企業債の償還額が前年度（105億余円）と比較して、78億余円（74.5%）減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度金額 (A)	平成23年度金額 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資本的 収入	雑 収 入	2,068,194	312,547	1,755,646	561.7
	計	2,068,194	312,547	1,755,646	561.7
資本的 支出	埋立事業費	13,817,190	13,673,560	143,629	1.1
	企業債費	2,695,654	10,558,878	△ 7,863,224	△ 74.5
	計	16,512,844	24,232,439	△ 7,719,594	△ 31.9
資本的収支		△ 14,444,650	△ 23,919,891	9,475,241	△ 39.6

資金収支の状況は、表9のとおり、資本的収支資金不足額は、149億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は351億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	16,512,844	資 本 的 収 入 (B)	2,068,194
翌年度への繰越工事資金 (C)	2,326,897	前年度繰越工事資金 (D)	1,810,714
計 (E=A+C)	18,839,741	計 (F=B+D)	3,878,908
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	14,960,833
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	29,959,984
		損益勘定留保資金	20,389,419
		(減価償却費・資産減耗費)	12,438
		(不用品売却原価)	0
		(埋立地処分原価)	5,601,916
		(臨海副都心用地処分原価)	14,530,322
		(消費税雑支出)	244,741
		預り保証金	△ 172,728
		消費税資本的収支調整額	△ 49,745
		計 (H)	50,126,930
収益的収支資金剰余額(I=H)	50,126,930		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	35,166,096		
合 計 (E+J)	54,005,838	合 計 (F+H)	54,005,838

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産 (A)	104,787,924	68,219,005	184,006,467	169,941,166	201,582,220
流動負債 (B)	13,568,624	15,969,755	17,411,008	17,224,887	13,183,662
年度末資金残高 (A-B)	91,219,300	52,249,249	166,595,459	152,716,278	188,398,558

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、1兆936億余円であり、前年度（1兆686億余円）と比較して、250億余円（2.3%）増加している。これは主に、埋立地造成が78億余円（1.0%）減少しているものの、流動資産が316億余円（18.6%）増加したことなどによるものである。埋立地造成の減少は、売却等により未成埋立地の臨海副都心地区事業費が44億余円減少したことなどによるものであり、流動資産の増加は、現金預金が308億余円増加したことなどによるものである。

負債合計は187億余円であり、前年度（217億余円）と比較して、29億余円（13.4%）減少している。これは、土地の割賦販売が増えたため固定負債が11億余円（25.1%）増加したものの、土地売買契約の締結に伴い予約保証金を返還したため、流動負債が40億余円（23.5%）減少したことなどによるものである。

資本合計は1兆748億余円であり、前年度（1兆469億余円）と比較して279億余円（2.7%）増加している。これは、剰余金が利益剰余金の増加などにより304億余円（29.7%）増加したことによるものである。

次に、有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、有利子負債については、25億円償還したことから、当年度末現在の残高は2,469億余円となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表12のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末残高 (A)	平成24年度		平成23年度 末残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増 加	減 少			
有利子 負債	企 業 債	246,980,000	0	2,500,000	249,480,000	△ 2,500,000
	計	246,980,000	0	2,500,000	249,480,000	△ 2,500,000
区 分	平成24年度支払額 (C)	平成23年度支払額 (D)		増(△)減(C)-(D)		
支払 利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	3,439,583	3,625,420		△ 185,837	
	計	3,439,583	3,625,420		△ 185,837	

(表12) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成25年度	3,800,000	平成29年度	0
平成26年度	153,400,000	平成30年度	0
平成27年度	0	平成31年度	0
平成28年度	0	平成32年度	89,780,000
合 計			246,980,000

(表13) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算 式
流 動 比 率	772.3	427.2	1,056.8	986.6	1,529.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	63.3	69.8	73.6	74.6	75.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	92.1	95.1	84.2	85.5	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注) 2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第7次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、埋立造成整備計画の改訂により、大井その1・その2間埋立事業を推進している。また、臨海副都心開発においては、平成27年度のまちの概成に向けて区域内の都市基盤や広域交通基盤の整備を進めている。

当年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額219億余円に対し、決算額138億余円であり、執行率63.0%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

(1) 埋立造成事業

埋立造成事業は、予算額53億余円に対し、決算額21億余円となっている。

事業の主なものは、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等である。

執行率は39.9%となっているが、これは、工法の見直しが生じたことにより晴海地区の護岸工事の一部を翌年度に繰り越したこと、大井ふ頭その1・その2間水域の仮設道路建設工事において、仮設道路の断面及び幅員の見直しを行ったため経費節減となったことなどにより不用額が生じたことなどによるものである。

(2) 臨海副都心建設事業

臨海副都心建設事業は、予算額151億余円に対し、決算額107億余円となっている。

事業の主なものは、青海地区の基盤整備等と、有明北地区の土地区画整理事業に対する開発者としての負担金である。

執行率は71.2%となっているが、これは、工事の遅延により青海地区の共同溝清掃管布設工事の一部を翌年度に繰り越したこと、晴海地区及び有明北地区土地区画整理事業に係る工事が遅延したため負担金の執行がなかったことなどによるものである。

(3) 埋立改良事業その他

埋立改良事業その他は、予算額14億余円に対し、決算額9億余円となっている。

執行率は62.5%となっているが、これは、支障物撤去工事が遅延したことにより大井中央陸橋の耐震補強工事の一部を翌年度に繰り越したこと、調査委託契約等で契約差金が生じたことなどによるものである。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
埋立造成事業	5,305,390	2,118,782	39.9	583,855	2,602,752
臨海副都心建設事業	15,144,956	10,780,930	71.2	1,658,167	2,705,858
埋立改良事業その他	1,468,692	917,477	62.5	84,875	466,339
合 計	21,919,038	13,817,190	63.0	2,326,897	5,774,950

科 目	平成24年度	平成23年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	48,447,199,730	10,572,587,029	37,874,612,701	358.2
埋立地処分収益	21,031,693,494	1,394,126,000	19,637,567,494	—
臨海副都心用地処分収益	19,079,785,292	839,643,017	18,240,142,275	—
埋立地賃貸料収益	3,709,213,452	3,712,310,520	△ 3,097,068	△ 0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,626,507,492	4,626,507,492	0	0
営業費用	22,363,849,703	3,128,597,660	19,235,252,043	614.8
埋立地処分原価	5,601,916,636	449,000,053	5,152,916,583	—
臨海副都心用地処分原価	14,530,322,831	561,501,679	13,968,821,152	—
一般管理費	2,219,171,791	2,101,717,165	117,454,626	5.6
減価償却費	12,323,945	15,930,090	△ 3,606,145	△ 22.6
資産減耗費	114,500	448,673	△ 334,173	△ 74.5
営業利益	26,083,350,027	7,443,989,369	18,639,360,658	250.4
営業外収益	7,424,944,063	4,740,825,615	2,684,118,448	56.6
受取利息	317,490,397	254,512,633	62,977,764	24.7
一般会計補助金	2,455,000	2,660,000	△ 205,000	△ 7.7
雑収益	7,104,998,666	4,483,652,982	2,621,345,684	58.5
営業外費用	3,541,169,719	3,490,145,671	51,024,048	1.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,243,941,200	3,266,568,080	△ 22,626,880	△ 0.7
雑支出	297,228,519	223,577,591	73,650,928	32.9
経常利益	29,967,124,371	8,694,669,313	21,272,455,058	244.7
特別損失	7,140,000	0	7,140,000	—
当年度純利益	29,959,984,371	8,694,669,313	21,265,315,058	244.6
当年度未処分利益剰余金	29,959,984,371	8,694,669,313	21,265,315,058	244.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定資産	115,973,035,061	10.6	114,686,175,160	10.7	1,286,859,901	1.1
有形固定資産	318,534,463	0.0	328,219,797	0.0	△ 9,685,334	△ 3.0
建物	416,844,545	0.0	416,844,545	0.0	0	0
建物減価償却累計額	△ 185,799,609	△ 0.0	△ 178,005,079	△ 0.0	△ 7,794,530	4.4
構築物	101,847,686	0.0	101,847,686	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	△ 84,185,242	△ 0.0	△ 83,534,482	△ 0.0	△ 650,760	0.8
機械及装置	119,225,207	0.0	119,225,207	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	△ 110,667,817	△ 0.0	△ 107,630,759	△ 0.0	△ 3,037,058	2.8
車両運搬具	13,547,111	0.0	13,790,000	0.0	△ 242,889	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,950,487	△ 0.0	△ 13,100,500	△ 0.0	2,150,013	0
船舶	765,689,673	0.1	765,689,673	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	△ 721,421,487	△ 0.1	△ 720,811,019	△ 0.1	△ 610,468	0.1
工具器具及備品	249,345,078	0.0	248,639,078	0.0	706,000	0.3
工具器具及備品減価償却累計額	△ 234,940,195	△ 0.0	△ 234,734,553	△ 0.0	△ 205,642	0.1
無形固定資産	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
電話加入権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
投資	115,653,066,310	10.6	114,356,521,075	10.7	1,296,545,235	1.1
投資有価証券	106,539,688,508	9.7	106,539,688,508	10.0	0	0
年賦未収金	4,064,040,294	0.4	2,767,495,059	0.3	1,296,545,235	46.8
長期貸付金	5,000,000,000	0.5	5,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋立地造成	776,086,769,191	71.0	783,982,187,334	73.4	△ 7,895,418,143	△ 1.0
完成埋立地	489,389,547,146	44.7	489,389,547,146	45.8	0	0
未成埋立地	283,006,451,520	25.9	292,237,901,805	27.3	△ 9,231,450,285	△ 3.2
港湾計画埋立地区事業費	101,320,189,689	9.3	104,447,925,550	9.8	△ 3,127,735,861	△ 3.0
臨海副都心地区事業費	219,763,459,293	20.1	224,261,498,526	21.0	△ 4,498,039,233	△ 2.0
埋立関連費	1,362,242,267	0.1	1,353,458,667	0.1	8,783,600	0.6
雑収入	△ 39,439,439,729	△ 3.6	△ 37,824,980,938	△ 3.5	△ 1,614,458,791	4.3
年賦期限未了埋立地	3,690,770,525	0.3	2,354,738,383	0.2	1,336,032,142	56.7
臨海副都心地区	3,690,770,525	0.3	2,354,738,383	0.2	1,336,032,142	56.7
流動資産	201,582,220,430	18.4	169,941,166,487	15.9	31,641,053,943	18.6
現金預金	197,689,478,908	18.1	166,885,104,427	15.6	30,804,374,481	18.5
現金	0	0.0	5,720	0.0	△ 5,720	△ 100
預金	197,689,478,908	18.1	166,885,098,707	15.6	30,804,380,201	18.5
未収金	3,118,912,195	0.3	1,794,236,781	0.2	1,324,675,414	73.8
営業未収金	20,797,152	0.0	20,297,065	0.0	500,087	2.5
営業外未収金	550,824,071	0.1	369,596,525	0.0	181,227,546	49.0
未収消費税還付金	0	0.0	120,060,361	0.0	△ 120,060,361	△ 100
その他未収金	2,547,290,972	0.2	1,284,282,830	0.1	1,263,008,142	98.3
貯蔵品	1,766,279	0.0	1,766,279	0.0	0	0
前払金	770,383,048	0.1	1,258,379,000	0.1	△ 487,995,952	△ 38.8
前払金	731,050,048	0.1	1,143,200,000	0.1	△ 412,149,952	△ 36.1
概算金	39,333,000	0.0	115,179,000	0.0	△ 75,846,000	△ 65.9
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,093,642,024,682	100	1,068,609,528,981	100	25,032,495,701	2.3

(単位：円、%)

	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定負債	5,603,762,859	0.5	4,479,946,158	0.4	1,123,816,701	25.1
その他固定負債	5,603,762,859	0.5	4,479,946,158	0.4	1,123,816,701	25.1
預り保証金	1,539,722,565	0.1	1,712,451,099	0.2	△ 172,728,534	△ 10.1
その他固定負債	4,064,040,294	0.4	2,767,495,059	0.3	1,296,545,235	46.8
流動負債	13,183,661,652	1.2	17,224,887,699	1.6	△ 4,041,226,047	△ 23.5
未払金	8,867,875,511	0.8	9,452,949,674	0.9	△ 585,074,163	△ 6.2
営業未払金	481,764,709	0.0	405,335,086	0.0	76,429,623	18.9
埋立造成未払金	8,291,803,366	0.8	9,020,007,457	0.8	△ 728,204,091	△ 8.1
未払消費税	76,324,800	0.0	0	0.0	76,324,800	—
その他未払金	17,982,636	0.0	27,607,131	0.0	△ 9,624,495	△ 34.9
前受金	122,414,301	0.0	102,271,842	0.0	20,142,459	19.7
営業外前受金	122,414,301	0.0	102,271,842	0.0	20,142,459	19.7
その他流動負債	4,193,371,840	0.4	7,669,666,183	0.7	△ 3,476,294,343	△ 45.3
預り金	2,716,112,590	0.2	6,747,167,830	0.6	△ 4,031,055,240	△ 59.7
その他流動負債	1,477,259,250	0.1	922,498,353	0.1	554,760,897	60.1
負債合計	18,787,424,511	1.7	21,704,833,857	2.0	△ 2,917,409,346	△ 13.4
資本金	941,712,644,946	86.1	944,212,644,946	88.4	△ 2,500,000,000	△ 0.3
自己資本金	694,732,644,946	63.5	694,732,644,946	65.0	0	0
借入資本金	246,980,000,000	22.6	249,480,000,000	23.3	△ 2,500,000,000	△ 1.0
企業債	246,980,000,000	22.6	249,480,000,000	23.3	△ 2,500,000,000	△ 1.0
剰余金	133,141,955,225	12.2	102,692,050,178	9.6	30,449,905,047	29.7
資本剰余金	53,456,815,006	4.9	52,966,894,330	5.0	489,920,676	0.9
受贈財産評価額	50,399,218,473	4.6	50,282,551,806	4.7	116,666,667	0.2
寄付金	120,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	100
開発者負担金	2,562,616,549	0.2	2,249,362,540	0.2	313,254,009	13.9
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利益剰余金	79,685,140,219	7.3	49,725,155,848	4.7	29,959,984,371	60.3
減債積立金	49,725,155,848	4.5	41,030,486,535	3.8	8,694,669,313	21.2
当年度未処分利益剰余金	29,959,984,371	2.7	8,694,669,313	0.8	21,265,315,058	244.6
資本合計	1,074,854,600,171	98.3	1,046,904,695,124	98.0	27,949,905,047	2.7
負債・資本合計	1,093,642,024,682	100	1,068,609,528,981	100	25,032,495,701	2.3